

東証指数算出要領
(東証プライム市場コンポジット指数編)

2025 年 9 月 16 日版

株式会社 J P X 総研

2025 年 7 月 31 日発行

目次

| | |
|-------------------------|---|
| 変更履歴 | 3 |
| はじめに | 4 |
| Ⅰ. 株価指数概要 | 4 |
| Ⅱ. 指数の算出 | 4 |
| 1. 算出方式 | 4 |
| 2. 指数種別 | 4 |
| 3. 構成銘柄の追加・除外 | 5 |
| Ⅲ. その他 | 6 |
| 1. 指数値及び指数基礎情報の配信 | 6 |
| 2. 利用許諾 | 6 |
| 3. 問い合わせ先 | 6 |

変更履歴

| 公表日 | 変更内容 |
|-----------|-------------------|
| 2022/4/4 | ・新設 |
| 2025/1/31 | ・算出要領間の用語統一のための変更 |
| 2025/7/31 | ・スピンオフに係る取扱いの追記 |

はじめに

- ・ 本資料では、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」という。）が算出・配信を行う東証プライム市場コンポジット指数に関する算出方法等を示す。ただし、本資料に記載のない事象が発生した場合や本資料の方法による算出が困難と J P X 総研が判断した場合は、J P X 総研が適当とみなした処理方法により算出することがある。
- ・ 本資料は J P X 総研の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても、J P X 総研に無断で複製、複製又は転載することはできない。本資料は、指数への理解を高めるために作成された資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、J P X 総研は、東証プライム市場コンポジット指数の算出、配信若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出、配信若しくは公表の方法の変更、東証プライム市場コンポジット指数若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

I. 株価指数概要

- ・ 東証プライム市場コンポジット指数の構成銘柄は東証プライム市場に上場する「内国普通株式」「内国優先出資証券」「内国参加型種類株式」「単独上場外国株式」とする。優先出資証券については、規則上の上場市場が指定されないため、時価総額と流動性等を基に組入れを判定する。
- ・ ただし、各指数への追加・除外タイミングは上場制度上の取扱いと一部異なる（II 章参照）。
- ・ 基準日は 2022 年 4 月 1 日、基準値は 1,000 ポイントである。

II. 指数の算出

1. 算出方式

- ・ 東証プライム市場コンポジット指数は時価総額加重方式により算出される株価指数である。
- ・ 指数の算出式や基準時価総額の修正等については、「指数計算に係る算出要領」に従う。
- ・ キャップ調整係数は、内国普通株式については、東証プライム市場指数で適用する値と同値を適用し、内国優先出資証券、内国参加型種類株式及び単独上場外国株式については、「1」を設定する。

2. 指数種別

- ・ 東証プライム市場コンポジット指数について、それぞれ配当なし株価指数と配当込み株価指数を算出する。
- ・ 配当の指数値への反映方法については、「指数計算に係る算出要領」に従う。

3. 構成銘柄の追加・除外

(1) 非定期の構成銘柄からの除外

- ・ 構成銘柄に上場廃止又は整理銘柄への指定があった場合、当該銘柄を除外する。

(2) 非定期の構成銘柄への追加

- ・ 東証プライム市場に新規上場（テクニカル上場を除く）した銘柄は、新規上場日の翌月最終営業日に追加する。
- ・ 東証プライム市場コンポジット指数の構成銘柄が株式移転、株式交換、新設合併又は会社分割（以下「株式移転等」という。）のため上場廃止となり、当該株式移転等に伴う新設会社、存続会社、完全親会社又は承継会社（以下「新設会社等」という。）が遅滞なく東証プライム市場に上場する場合には、当該新設会社等を追加する。
- ・ 東証プライム市場コンポジット指数の構成銘柄のスピンオフ（構成銘柄が剰余金の配当によりその直前において子会社であった会社等の株式を割り当てること）により独立した会社（以下「スピンオフ対象会社」という。）が、スピンオフの権利落日から効力発生日までに東証プライム市場に新規上場する場合、当該スピンオフ対象会社を追加する。

(3) 構成銘柄の追加及び除外日

| | 修正を要する事項 | | 修正日 |
|----|------------------------|--|----------------------------------|
| 追加 | 新規上場 | 東証プライム市場への新規上場（テクニカル上場を除く） | 新規上場日の翌月末（最終営業日） |
| | | 構成銘柄が株式移転等のため上場廃止となり、当該株式移転等に伴う新設会社等が構成銘柄に追加される場合 | 新規上場日（注） |
| | | 構成銘柄のスピンオフによりスピンオフ対象会社が権利落日から効力発生日までに東証プライム市場に新規上場する場合 | 新規上場日（注） |
| | 東証プライム市場への市場区分の変更 | | 変更日 |
| 除外 | 上場廃止 | 構成銘柄が株式移転等のため上場廃止となり、当該株式移転等に伴う新設会社等が構成銘柄追加される場合 | 当該新設会社等の新規上場日（通例、上場廃止日の2営業日後）（注） |
| | | 上記以外（合併・株式交換などにより非存続会社となる場合等） | 上場廃止日（注） |
| | 東証プライム市場から別市場への市場区分の変更 | | 変更日 |
| | 整理銘柄への指定 | | 整理銘柄への指定日（注）の4営業日後 |

注：休業日の場合、翌営業日に繰り下げる。

Ⅲ. その他

1. 指数値及び指数基礎情報の配信

(1) 指数値

- ・ 東証プライム市場コンポジット指数は終値のみを算出する。

(2) 指数基礎情報

- ・ 東証プライム市場コンポジット指数に係る日々の指数基礎情報（基準時価総額など）は、「指数基礎情報」において配信する。

2. 利用許諾

- ・ 東証プライム市場コンポジット指数の算出、数値の公表、配信又は利用など東証プライム市場コンポジット指数に関する権利は J P X 総研又は J P X 総研の関連会社が有している。このため、東証プライム市場コンポジット指数を使用して、ファンドやリンク債などの金融商品を組成・販売などを行う場合（相対契約によるオプション、スワップ、ワラントなどデリバティブ取引の対象にする場合を含む。）には、J P X 総研とのライセンス契約が必要となる。また、東証プライム市場コンポジット指数を第三者に配信・提供等する場合にも、J P X 総研とのライセンス契約が必要となる。

3. 問い合わせ先

J P X 総研 インデックスビジネス部

E-mail : index@jpx.co.jp

以上